

事業報告

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所での事故の影響により、極めて大きな打撃を受けました。その後、企業のサプライチェーンの復旧や復興需要の顕在化の兆しが見られ、景気は回復基調にあるものの、引き続き超円高や欧州の経済危機の影響等もあり、依然として厳しい状況が継続しています。

当社は、春日井市の「西の玄関」である勝川駅前に再開発事業の中核施設として再開発ビル（ホテル棟）を管理運営し、株式会社ホテルプラザ勝川にコミュニティホテルとして賃貸する事業や勝川駅前公営施設、勝川駅前地下駐車場などの指定管理者業務を行うなど勝川駅周辺の活性化と魅力あるまちづくりに寄与することを目的に事業を進めてまいりました。

その結果、当期の売上高は343百万円（対前期比4百万円減）、営業利益につきましては26百万円（対前期比7百万円減）となり、営業外損益を加えた経常利益といたしましては27百万円（対前期比6百万円減）を計上するに至りました。

また、税等を差し引きしました当期純利益は26百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

特記事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

景気は回復基調にあるものの、楽観視できるまでの力強さはなく、ホテル事業の経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

また、勝川駅周辺の整備事業が完了し周辺の環境も変化してきておりますので、そうした環境の変化を見極めながらビジネスチャンスを見出していくとともに、健全経営の確保に向けなお一層の努力を重ねてまいり所存であります。株主の皆様には今後とも引き続きご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成20年度 第13期	平成21年度 第14期	平成22年度 第15期	平成23年度 第16期(当期)
売上高(百万円)	332	343	347	343
経常利益(百万円)	28	27	33	27
当期純利益(百万円)	27	26	32	26
1株当たり当期純利益	1,906円66銭	1,883円94銭	2,316円18銭	1,863円48銭
総資産(百万円)	1,925	1,862	1,797	1,732
純資産(百万円)	162	189	222	248

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 ホテルプラザ勝川	10百万円	100%	ホテルの運営

株式会社ホテルプラザ勝川の平成24年3月期の売上高は878百万円、当期経常利益は10百万円、当期純利益は8百万円を計上しております。

当社と上記の重要な子会社 株式会社ホテルプラザ勝川の単純合算した売上高は全体で1,221百万円であり、経常利益は37百万円、当期純利益は34百万円となりました。

(7) 主要な事業内容

① 不動産賃貸

- ・ ホテルプラザ勝川
- ・ ルネック
- ・ 勝川駅南口ビル
- ・ 勝川駅北立体駐車場
- ・ 月極駐車場

② 公の施設の指定管理者

- ・ 勝川駅前公営施設
- ・ 勝川駅前地下駐車場
- ・ 勝川駅南口立体駐車場
- ・ コミュニティ住宅

(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
4名	1名増

(9) 主要な借入先

借入先	借入金残高
春日井市	1,399,600 千円
東春信用金庫	49,692 千円

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 60,000株

(2) 発行済株式の総数 14,202株

(3) 当事業年度末の株主数 134名

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位	重要な兼職の状況
伊藤 太	代表取締役社長	春日井市長
中村 幹雄	代表取締役専務	春日井市 副市長
可児 孝雄	常務取締役	株式会社 ホテルプラザ勝川 取締役
清水 勲	取締役	株式会社 清水屋 取締役社主相談役
松尾 隆徳	取締役	東洋電機 株式会社 代表取締役会長
飯塚 裕之	取締役	王子製紙 株式会社 春日井工場 事務部長
松浦 清	取締役	合資会社 勝川薬局 無限責任社員
堀部洋一郎	取締役	ルネック共有者組合 理事長
臼井 猛	取締役	株式会社 大垣共立銀行 常務取締役
篠田 篤志	監査役	篠田篤志税理士事務所 代表
平手 昇	監査役	東春信用金庫 会長

(注) ① 清水 勲氏・松尾 隆徳氏・飯塚 裕之氏・松浦 清氏・堀部 洋一郎氏・臼井 猛氏は、社外取締役であります。

② 監査役全員は、社外監査役であります。

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	337,322	流 動 負 債	20,794
現金及び預金	258,122	未払法人税等	1,816
売 掛 金	5,595	未払消費税等	1,369
貯 蔵 品	556	未 払 費 用	9,628
立 替 金	72,070	前 受 金	4,409
前払費用	1,428	預 り 金	3,571
未収入金	15		
貸倒引当金	△465	固 定 負 債	1,462,596
		長期借入金	1,449,292
固 定 資 産	1,394,688	預り保証金	13,304
有形固定資産	1,087,220		
建 物	630,474	負 債 合 計	1,483,390
建物附属設備	121,508		
構 築 物	14,243	【純資産の部】	
機 械 装 置	9,222	資 本 金	410,600
車両及び運搬具	0	資 本 剰 余 金	300,000
工具器具及び備品	13,454	資本準備金	300,000
土 地	298,316	利益剰余金	△461,979
無形固定資産	150	繰越利益剰余金	△461,979
ソフトウェア	150		
投資その他の資産	307,317	株 主 資 本 合 計	248,620
関係会社株式	1,576,450		
出 資 金	170		
長期前払費用	17,147		
投資損失引当金	△1,286,450	純 資 産 合 計	248,620
資 産 合 計	1,732,010	負 債・純 資 産 合 計	1,732,010

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		343,138
売 上 原 価		258,443
売上総利益		84,695
販売費及び一般管理費		58,045
営業利益		26,650
営業外収益		
受取利息及び配当金	77	
雑 収 入	2,087	2,165
営業外費用		
支 払 利 息	1,307	
雑 損 失	0	1,307
経常利益		27,508
特別損失		
固定資産除却損	66	66
税引前当期純利益		27,442
法人税、住民税及び事業税		977
当 期 純 利 益		26,465

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	410,600	300,000	300,000	△488,445	△488,445
当期変動額					
当期純利益				26,465	26,465
当期変動額合計				26,465	26,465
当期末残高	410,600	300,000	300,000	△461,979	△461,979

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	222,154	222,154
当期変動額		
当期純利益	26,465	26,465
当期変動額合計	26,465	26,465
当期末残高	248,620	248,620

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式・・・総平均法による原価法を採用しております。
- 2 有形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
但し、平成18年12月1日吸収合併した㈱アーバン・ルネサンス勝川から引き継いだ建物附属設備、構築物、機械装置、工具器具及び備品は定率法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
投資損失引当金・・・関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率等を参考として、回収不能見込額を計上しております。
- 4 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 14,202株

監 査 報 告 書

第16期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たちは、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(ア) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(イ) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成24年5月22日

勝川開発株式会社

監 査 役 平 手 昇 ㊞

監 査 役 篠 田 篤 志 ㊞